

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2012-192046

(P2012-192046A)

(43) 公開日 平成24年10月11日(2012.10.11)

(51) Int.Cl.	F 1	テーマコード (参考)
A 6 3 F 7/02 (2006.01)	A 6 3 F 7/02 3 2 6 Z	2 C 0 8 8
	A 6 3 F 7/02 3 3 4	

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 19 頁)

(21) 出願番号 特願2011-58550 (P2011-58550)
 (22) 出願日 平成23年3月16日 (2011. 3. 16)

(71) 出願人 395018239
 株式会社高尾
 愛知県名古屋市中川区太平通 1 丁目 3 番地
 (72) 発明者 千村 直彦
 愛知県名古屋市中川区中京南通三丁目 2 2
 番地 株式会社高尾内
 F ターム (参考) 2C088 BC45 EA10

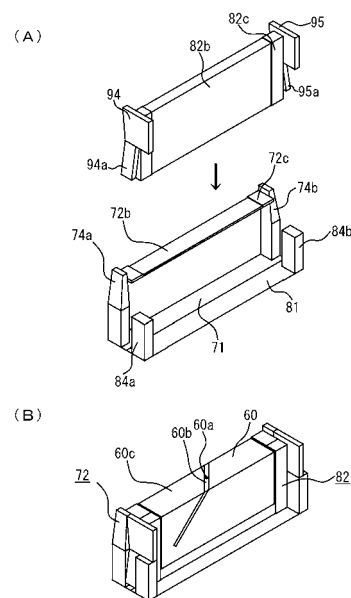
(54) 【発明の名称】 遊技機

(57) 【要約】

【課題】 不正行為の行われたことを確実に発見可能であり、且つ不正行為の発見に必要なコストを低減可能とする。

【解決手段】 基板ケースを、対向するケース基体の基体突設片に設けられた基体シール貼付部と、ケース蓋体の蓋体突設片に設けられた蓋体シール貼付部に跨って貼付される I C タグシールで封印する構成において、両シール貼付部の内、何れかを突設片に対して変位可能な可動シール貼付部とし、他方を固定された固定シール貼付部とし、両突設片を被覆すると共に両突設片から離脱するときに可動シール貼付部とカバー連動手段によって連動するカバー部材とを備え、両突設片からカバー部材を離脱させると、可動シール貼付部が連動して固定シール貼付部から離脱し、I C タグシールを破断させ、I C タグシールを切断するためのみに設けられる切断機構を備えることなく封印解除の痕跡を残すことが可能となり、且つコスト削減を実現する。

【選択図】 図 6



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

ケース基体とケース蓋体を具備し、前記ケース基体とケース蓋体とを組み合わせで閉止したときに形成される空間部に電氣的作動装置を制御するための制御基板を収納する基板ケースと、

前記ケース基体の外側に突設された基体突設片と、

前記ケース蓋体の外側に突設されると共に前記ケース基体とケース蓋体とを組み合わせで閉止したときに前記基体突設片と対向状態となる蓋体突設片と、

該対向状態となった前記蓋体突設片及び前記基体突設片を被覆するように装着されるカバー部材と、を備え、

前記基体突設片は、該基体突設片と前記蓋体突設片とが対向状態となったとき、ＩＣタグシールを該両突設片に跨って貼付するための基体シール貼付部を備え、

前記蓋体突設片は、前記基体突設片と前記蓋体突設片とが対向状態となったとき、前記ＩＣタグシールを該両突設片に跨って貼付するための蓋体シール貼付部を備え、

前記蓋体シール貼付部および前記基体シール貼付部の一方は、その少なくとも一部が該シール貼付部を備える前記突設片に対して移動可能な可動シール貼付部として構成され、

前記蓋体シール貼付部および前記基体シール貼付部の内、前記一方ではない他方は、該シール貼付部を備える前記突設片に対して固定された固定シール貼付部として構成され、

前記カバー部材にて前記蓋体突設片および前記基体突設片を被覆すると、該カバー部材と前記可動シール貼付部とを互いに係止するカバー連動手段、を備え、

前記蓋体突設片及び前記基体突設片を被覆する前記カバー部材を該両突設片から離脱させると、前記カバー連動手段により前記可動シール貼付部が連動して、前記固定シール貼付部から離脱し、前記両突設片に跨って貼付された前記ＩＣタグシールを破断させる、ことを特徴とする遊技機。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の遊技機において、

前記蓋体シール貼付部および前記基体シール貼付部の一方は、前記可動シール貼付部と不動シール貼付部で構成され、前記蓋体突設片及び前記基体突設片を被覆する前記カバー部材を該両突設片から離脱させると、前記可動シール貼付部は前記不動シール貼付部から離脱し、前記一方のシール貼付部に貼付された前記ＩＣタグシールを破断させる、ことを特徴とする遊技機。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、基板ケースを備えた遊技機に関するものであり、より詳しくは、不正行為の行われたことを確実に発見可能であり、且つ不正行為の発見に必要なコストを低減可能な遊技機に関するものである。

【背景技術】**【0002】**

従来から遊技機は、当否抽選等によって遊技者が享受できる利益に影響を及ぼす制御を司る各種制御基板を備えてきた。このような制御基板は、ケース基体とケース蓋体で構成される基板ケースに収納されて、当該基板ケースが遊技機裏面側の所定位置に配設されることで、遊技機を構成するものである。一方、上述した各種制御基板に何らかの不正工作を施し、或いは制御基板ごと不正な制御基板に交換するなどの不正行為を行うことで、不正に大きな利益を享受することを狙った所謂ゴト行為が後を絶たなかった。このようなゴト行為は、基板ケースのケース基体とケース蓋体を開けて行う必要があり、ゴト行為が行われたことを速やかに認知することで被害を最小限に止めるために、基板ケースを封印する様々な工夫が為されてきた。例えば、基板ボックスを構成する上蓋部材とベース部材とから各々突出して重合する複数の重合結合部を形成し、当該重合結合部を締結部材により固着せしめて開封不能に封印し、重合結合部を切除しなければ開封できないようにした技

10

20

30

40

50

術（例えば、特許文献 1 参照）などがある。

しかし、開封の際の切除等で発生する破壊痕跡を、認知不能な程度に極めて巧みに止めて、殆ど残らないようにすることで、遊技店等の発見を遅らせて、不正に大きな利益を得るゴト事案が続発するようになった。これに対処するために、ＩＣタグシールをケース基体とケース蓋体に跨って貼付することで基板ケースの封印手段とする技術が採用されるようになった。詳述すると、ＩＣタグシールは、シール薄体の内部に、ＩＤ情報が格納されたＩＣチップと、当該ＩＣチップから延設されて、ＩＤ情報を外部に向けて発信可能なアンテナ部を備えており、アンテナ部から発信されたＩＤ情報をＩＣタグリーダーで読み取ることが可能となっている。基板ケースを開放するためには、ＩＣタグシールを剥がしたり、破いたりする必要があるが、その際にアンテナ部が毀損することでＩＣタグリーダーでの読み取りが正常には行われないことを根拠に、基板ケースの開放が行われたことを推察することが可能となっている。また、ＩＣタグシールが剥がれたり、破れたりした異常な状態が痕跡として残り、視覚的にも容易に確認可能となった。このＩＣタグシールを封印手段として採用した基板ケースとして、ＩＣタグシールを破壊した場合にＩＤ情報の読み取りを確実に不可能とすることを目的とした技術（例えば、特許文献 2 参照）が考案されている。

10

【先行技術文献】

【特許文献】

【０００３】

【特許文献 1】特開平 1 0 - 2 6 3 1 7 1 号公報

20

【特許文献 2】特開 2 0 1 0 - 1 1 5 2 2 2 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００４】

前記特許文献 2 に記載された遊技機の基板ケースの場合、ケース基体及びケース蓋体の各々設けられると共に、これらに跨ってＩＣタグシールを貼付する各貼付部を備えている。更に、この各貼付部とは別に、ＩＣチップとアンテナ部とを接続する接続部を切断するための、刃上部 7 2、刃先 5 1、或いは切れ刃 5 1 等の所謂切断機構も、別途備えている。このように、各構成要素は、それぞれが単一の機能のみを有するように構成されているので、部品点数が必然的に多くなってしまう傾向にあった。このため、構造が複雑で組み付け作業も煩雑となり、故障等の不具合も発生し易く、製造単価も高価となってしまう、という問題があった。

30

本願発明に係る課題に鑑みなされたものであり、ＩＣタグシールを貼付される貼付部の機能と、ＩＣタグシールを切断する切断機構の機能とを併せ持つ可動シール貼付部材を、ケース基体又はケース蓋体とは分離可能な別構成で備えることで、専ら切断するためのみの切断機構を備えないことにより部品点数の減少を図り、これによって組み付け作業を簡素化し、不具合の発生を抑え、さらに製造コストを削減しつつ、不正行為による被害を極力抑えることを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【０００５】

40

上記課題を解決するためになされた本発明の請求項 1 記載の遊技機は、ケース基体とケース蓋体を具備し、前記ケース基体とケース蓋体とを組み合わせで閉止したときに形成される空間部に電氣的作動装置を制御するための制御基板を収納する基板ケースと、前記ケース基体の外側に突設された基体突設片と、前記ケース蓋体の外側に突設されると共に前記ケース基体とケース蓋体とを組み合わせで閉止したときに前記基体突設片と対向状態となる蓋体突設片と、該対向状態となった前記蓋体突設片及び前記基体突設片を被覆するように装着されるカバー部材と、を備え、前記基体突設片は、該基体突設片と前記蓋体突設片とが対向状態となったとき、ＩＣタグシールを該両突設片に跨って貼付するための基体シール貼付部を備え、前記蓋体突設片は、前記基体突設片と前記蓋体突設片とが対向状態となったとき、前記ＩＣタグシールを該両突設片に跨って貼付するための蓋体シール貼付

50

部を備え、前記蓋体シール貼付部および前記基体シール貼付部の一方は、その少なくとも一部が該シール貼付部を備える前記突設片に対して移動可能な可動シール貼付部として構成され、前記蓋体シール貼付部および前記基体シール貼付部の内、前記一方ではない他方は、該シール貼付部を備える前記突設片に対して固定された固定シール貼付部として構成され、前記カバー部材にて前記蓋体突設片および前記基体突設片を被覆すると、該カバー部材と前記可動シール貼付部とを互いに係止するカバー連動手段、を備え、前記蓋体突設片及び前記基体突設片を被覆する前記カバー部材を該両突設片から離脱させると、前記カバー連動手段により前記可動シール貼付部が連動して、前記固定シール貼付部から離脱し、前記両突設片に跨って貼付された前記ＩＣタグシールを破断させる、ことを特徴とする。

10

【０００６】

請求項２に記載の本発明は、請求項１に記載の遊技機において、前記蓋体シール貼付部および前記基体シール貼付部の一方は、前記可動シール貼付部と不動シール貼付部で構成され、前記蓋体突設片及び前記基体突設片を被覆する前記カバー部材を該両突設片から離脱させると、前記可動シール貼付部は前記不動シール貼付部から離脱し、前記一方のシール貼付部に貼付された前記ＩＣタグシールを破断させる、ことを特徴とする。

【発明の効果】

【０００７】

請求項１に記載の遊技機によれば、基体突設片に備えられた基体シール貼付部と、蓋体突設片に備えられた蓋体シール貼付部の、何れか一方を突設片から移動不能な固定シール貼付部とし、他方を移動可能な可動シール貼付部として、該可動シール貼付部をカバー部材が基体突設片及び蓋体突設片から離脱する際に連動することで、固定シール貼付部から可動シール貼付部に跨って貼付されたＩＣタグシールを双方の貼付部が引っ張り、破断（切断）することが出来、これにより、専らＩＣタグシールを切断するためだけの切断機構を備えることなくＩＣタグシールを破断出来る。したがって、部品点数が削減し、取り付け作業が軽減して、コストダウンを実現しつつ、不正な封印解除を視覚的に発見可能な機能を維持することが出来る。

20

【０００８】

さらに、蓋体シール貼付部と基体シール貼付部のうち、何れか一方を可動シール貼付部とし、他方を固定シール貼付部とすることが出来るので、ＩＣタグシールの貼付作業や開封作業、或いは不正確認作業の際に利便性の高い設定とすることが可能であって、自由な設計を可能とすることができる。

30

【０００９】

請求項２に記載の遊技機は、ＩＣタグシールの破断が２個所で発生し、当該箇所が異なる視野において視認可能となっている。つまり、可動シール貼付部と固定シール貼付部との間での破断と、可動シール貼付部と不動シール貼付部との間での破断の２種類の破断が発生し、例えば前者は俯瞰視した状態で視認容易であり、これに対して後者は前方視した状態で視認容易となり、開封の痕跡を他方向から視認することが可能となる。したがって、不正に開封された際には、より確実に且つ速やかに不正を発見することが出来る。

40

【００１０】

さらに、ＩＣタグシールの破断が２個所で発生可能とすることで、何らかの原因により、一方の破断が行われなかった場合でも、他方の破断が完了することによって痕跡を残すことが出来、確実に開封を確認することが可能である。

【図面の簡単な説明】

【００１１】

【図１】本発明を適用した第１の実施形態のパチンコ機１の裏面図

【図２】パチンコ機１の電気構成図

【図３】ＩＣタグシールの構成を説明する概略説明図

【図４】本実施例の基板ケースの組み付け状態を説明する概略斜視図

【図５】実施例１の基板ケースを備えた主制御装置２０の構成を説明する概略斜視図

50

【図 6】実施例 1 の基体突設片 7 2、及び蓋体突設片 8 2 の組み付け状態を説明する概略斜視図

【図 7】実施例 1 における本発明のカバー部材、固定シール貼付部及び可動シール貼付部の作用を説明する概略説明図

【図 8】実施例 2 の基体突設片 7 2 及び蓋体突設片 1 8 2 の組み付け状態を説明する概略斜視図

【図 9】実施例 2 における本発明のカバー部材、固定シール貼付部、不動シール貼付部及び可動シール貼付部の作用を説明する概略説明図

【発明を実施するための形態】

【0012】

以下に本発明の好適な実施形態について説明する。なお、本発明の実施の形態は下記の実施例に何ら限定されるものではなく、本発明の技術的範囲に属する種々の形態を採ることができ、各実施例に記載された内容を適宜組み合わせることが可能なことはいうまでもない。

[実施例 1]

【0013】

本発明を適用した実施形態の遊技機たるパチンコ機を説明する。なお、本発明の特徴はパチンコ機裏面側に設けられた基板ケースの構成にあり、本実施形態におけるパチンコ機の遊技盤等を含む前面側の構成は、一般的なパチンコ機に採用される周知技術であるため、正面図及び遊技盤等の図面及び詳細な説明は割愛し、概略構成のみ説明する。

【0014】

図1は、本発明を適用した第 1 の実施形態のパチンコ機の裏面図である。図 1 に示すように、パチンコ機 1 の裏側は、縦長の固定外郭保持枠をなす外枠 2 にて構成の各部を保持する構造としてある。さらに、図示しない遊技盤を脱着可能に取り付ける内枠 3 が収納されている。内枠 3 は、図示しない前枠と同様に、一方の側縁（図示右側）の上下位置が前記外枠 2 にヒンジ結合され開閉可能に設置されている。内枠 3 には、遊技球流下通路が形成されており、上方(上流)から球タンク 1 1、タンクレール 1 2、払出ユニット 1 3 が設けられ、払出ユニット 1 3 の中には払出装置が設けられている。この構成により、図示しない遊技盤に配設された何れかの入賞口に遊技球が入賞すれば、球タンク 1 1 からタンクレール 1 2 を介して所定個数の遊技球（賞球）が払出ユニット 1 3 により払出球流下通路を通り、パチンコ機 1 の表側に設けられた上皿（図示しない）に払い出される。また、本実施形態では前記賞球を払い出す払出ユニット 1 3 により、貸出ボタンの操作で払い出される貸球も払い出す構成としてある。また、パチンコ機 1 の裏側には、主制御装置 2 0、払出制御装置 2 1、演出図柄制御装置 2 2、サブ統合制御装置 2 3、発射制御装置 2 4、電源基板 2 5 が設けられている。演出図柄制御装置 2 2、サブ統合制御装置 2 3 はサブ制御装置に該当する。これらの各種制御装置等は、電気的作動装置等を制御するための制御基板と、該制御基板を収容する基板ケースを備える。さらに、本実施形態では、主制御装置 2 0 が本発明の要部である基板ケースを備えるものである。なお、本発明の基板ケースを、主制御装置 2 0 に限定せず、払出制御装置 2 1、演出図柄制御装置 2 2、サブ統合制御装置 2 3、発射制御装置 2 4、電源基板 2 5 に備えるようにしても良い。本発明の基板ケースは、遊技機としてのパチンコ機 1 に設けられた後述する各種電気的作動装置を制御するための制御基板を収納するものである。

【0015】

主制御装置 2 0、演出図柄制御装置 2 2、サブ統合制御装置 2 3 は遊技盤に設けられ、払出制御装置 2 1、発射制御装置 2 4、電源基板 2 5 は内枠 3 に設けられている。図 1 では発射制御装置 2 4 は、払出制御装置 2 1 に遮蔽されて設けられている。

【0016】

また、球タンク 1 1 の右側には、外部接続端子板 1 4 が設けてあり、外部接続端子板 1 4 により、遊技状態や遊技結果を示す信号がホールコンピュータ 1 5（図 2 参照）へ送られる。なお、従来はホールコンピュータへ信号を送信するための外部接続端子板には、盤

10

20

30

40

50

用(遊技盤側から出力される信号をホールコンピュータへ出力するための端子)と枠用(枠側(前枠、内枠3、外枠2)から出力される信号をホールコンピュータへ出力するための端子)の2種類を用いていたが、本実施形態では、ひとつの外部接続端子板14を介して遊技状態や遊技結果を示す信号をホールコンピュータへ送信する。

【0017】

図2は、本実施例のパチンコ機1の電氣的構成図である。パチンコ機1の各種電氣的作動装置に係る電氣的構成は、図示のとおり、主制御装置20を中心に構成されている。なお、このブロック図には、単に信号を中継するだけのためのいわゆる中継基板及び電源回路等は記載していない。また、詳細の図示は省略するが、主制御装置20、払出制御装置21、演出図柄制御装置22、サブ統合制御装置23のいずれもCPU、ROM、RAM、入力ポート、出力ポート等を備えているが、本実施例では発射制御装置24にはCPU、ROM、RAMは設けられていない。しかし、これに限るわけではなく、発射制御装置24にCPU、ROM、RAM等を設けてもよい。さらに、スイッチは、便宜上、SWと省略して記載する場合がある。

10

【0018】

主制御装置20には、遊技盤に配設された第1特図始動口(図示しない)に入球した遊技球を検出する第1始動口スイッチ30、第2特図始動口(図示しない)に入球した遊技球を検出する第2始動口スイッチ31、普通図柄を作動させる普図始動口(図示しない)に入球した遊技球を検出する普図作動スイッチ32、大入賞口(図示しない)に入球した遊技球を計数するためのカウントスイッチ33、普通入賞口(図示しない)に入球した遊技球を検出する左入賞口スイッチ34、右入賞口スイッチ35等の検出信号が、主制御装置20に入力されるよう構成されている。

20

【0019】

主制御装置20は搭載しているプログラムに従って動作して、上述の検出信号などに基づいて遊技の進行に関わる各種のコマンドを生成して払出制御装置21及びサブ統合制御装置23に出力する。

また主制御装置20は、図柄表示装置中継端子板26を介して接続されている第1特図表示装置9、第2特図表示装置10、普図(普通図柄)表示装置7の表示及び普図保留数表示装置8の点消灯を制御する。

【0020】

更に、主制御装置20は、大入賞口ソレノイド36を制御することで大入賞口の開閉を制御し、普電役物ソレノイド37を制御することで第2特図始動口の開閉を制御する。

30

主制御装置20からの出力信号は試験信号端子(図示しない)にも出力される他、図柄変動や大当り(特別遊技ともいう)等の管理用の信号が外部接続端子板14に出力されてホールコンピュータ15に送られる。主制御装置20と払出制御装置21とは双方向通信が可能に構成されている。

【0021】

払出制御装置21は、主制御装置20から送られてくるコマンドに応じて払出モータ40を駆動させて賞球を払い出させる。本実施例においては、賞球として払い出される遊技球を計数するための払出スイッチ41の検出信号は払出制御装置21に入力され、払出制御装置21で賞球の計数が行われる構成を用いる。この他にも主制御装置20と払出制御装置21に払出スイッチ41の検出信号が入力され、主制御装置20と払出制御装置21の双方で賞球の計数を行う構成を用いることも考えられる。

40

【0022】

なお、払出制御装置21はガラス枠開放スイッチ42、内枠開放スイッチ43、満杯スイッチ44、球切れスイッチ45からの信号が入力され、満杯スイッチ44により下皿(図示しない)が満タンであることを示す信号が入力された場合及び球切れスイッチ45により球タンク11に遊技球が少ないあるいは無いことを示す信号が入力されると払出モータ40を停止させ、賞球の払出動作を停止させる。なお、満杯スイッチ44、球切れスイッチ45も、その状態が解消されるまで信号を出力し続ける構成になっており、払出制御

50

装置 2 1 は、その信号が出力されなくなること起因して払出モータ 4 0 の駆動を再開させる。

【 0 0 2 3 】

また、払出制御装置 2 1 は C R ユニット端子板 4 6 を介して C R ユニット（プリペイドカードユニット）4 7 と交信することで払出モータ 4 0 を作動させ、貸し球を排出する。払出された貸し球は払出スイッチ 4 1 に検出され、検出信号は払出制御装置 2 1 に入力される。なお、C R ユニット端子板 4 6 は精算表示装置 4 8 とも双方向通信可能に接続されており、精算表示装置 4 8 には、遊技球の貸出しを要求するための球貸スイッチ 4 9、精算を要求するための精算スイッチ 5 0、残高表示器（図示しない）が接続されている。

【 0 0 2 4 】

また、払出制御装置 2 1 は、外部接続端子板 1 4 を介して賞球に関する情報、枠（内枠 3、前枠）の開閉状態を示す情報などをホールコンピュータに送信するほか、発射制御装置 2 4 に対して発射停止信号を送信する。

なお本実施例では遊技球を払い出す構成であるが、入賞等に応じて発生した賞球を払い出さずに記憶する封入式の構成にしても良い。

【 0 0 2 5 】

発射制御装置 2 4 は発射モータ 5 1 を制御して、遊技球を遊技領域に発射させる。なお、発射制御装置 2 4 には払出制御装置 2 1 以外に発射ハンドル（図示しない）からの回動量信号（図示しない）、タッチスイッチ 5 2 からのタッチ信号、発射停止スイッチ 5 3 からの発射停止信号が入力される。

回動量信号は、遊技者が発射ハンドルを操作することで出力され、タッチ信号は遊技者が発射ハンドルに触ることによって出力され、発射停止スイッチ信号は、遊技者が発射停止スイッチ 5 3 を押すことによって出力される。なお、タッチ信号が発射制御装置 2 4 に入力されていなければ、遊技球は発射できないほか、発射停止スイッチ信号が入力されているときには、遊技者が発射ハンドルを触っていても遊技球は発射できないようになっている。

【 0 0 2 6 】

サブ統合制御装置 2 3 はサブ制御装置に該当し、主制御装置 2 0 から送信されてくるデータ及びコマンドを受信し、それらを演出表示制御用、音制御用及びランプ制御用のデータに振り分けて、演出表示制御用のコマンド等は演出図柄制御装置 2 2 に送信し、音制御用及びランプ制御用は自身に含まれている各制御部位（音声制御装置及びランプ制御装置としての機能部）に分配する。そして、音声制御装置としての機能部は、音声制御用のデータに基づいて音 L S I を作動させることによってスピーカ 5 4 からの音声出力を制御し、ランプ制御装置としての機能部はランプ制御用のデータに基づいてランプドライバを作動させることによって各種 L E D、ランプ 5 5 を制御する。また、サブ統合制御装置 2 3 には、演出ボタン 5 6 が接続されており、遊技者が演出ボタン 5 6 を操作した際には、その信号がサブ統合制御装置 2 3 に入力される。さらに、サブ統合制御装置 2 3 には、音量調節スイッチ 5 7 からの信号が入力されることにより、スピーカ 5 4 の音量を調節可能に構成されている。

【 0 0 2 7 】

サブ統合制御装置 2 3 と演出図柄制御装置 2 2 とは双方向通信が可能である。

演出図柄制御装置 2 2 は、サブ統合制御装置 2 3 から受信したデータ及びコマンド（共に主制御装置 2 0 から送信されてきたものとサブ統合制御装置 2 3 が生成したものとがある）に基づいて演出図柄表示装置 6 を制御して、擬似図柄等の演出画像を演出図柄表示装置 6 の画面に表示させる。

【 0 0 2 8 】

以上、本発明の遊技機の一例として、本実施形態のパチンコ機 1 の基本的な構成を説明してきた。ここで、本発明の要部が、封印解除の際に切断する対象としての I C タグシールについて、予め説明する。

【 0 0 2 9 】

図 3 は、本発明の要部が切断する対象としての、I C タグシールの構成を説明する概略

10

20

30

40

50

説明図である。図 3 に示すように、ＩＣタグシール 60 は、略矩形状の薄体で形成されたシール基体 60c と、該シール基体 60c の略中央位置に設けられて固有のＩＤ情報が記録されたＩＣチップ 60a と、該ＩＣチップ 60a から、図示右斜め上方向及び左斜め下方向に向かって夫々帯状に延設されるアンテナ部 60b と、該アンテナ部 60b 上且つＩＣチップ 60a から図示左斜め下方向に向かって線状に設けられる接続部 60d を備える。

接続部 60d は、ＩＣチップ 60a とアンテナ部 60b とを電氣的に接続状態とし、これにより、ＩＣチップ 60a は、記録されたＩＤ情報をアンテナ部 60b を介して送信可能に構成されている。このように構成されるＩＣタグシール 60 に対して、ＩＣチップ 60a のＩＤ情報を外部から読取装置によって読み取ることが可能となっている。これにより、読取装置による読み取り結果から、ＩＣチップ 60a の真贋判定や、ＩＣタグシール 60 の状態判定を行うことが出来る。本発明の要部である基板ケースにも、このようなＩＣタグシール 60 が封印手段として採用されている。本実施例では、上述したように、主制御装置 20 が本発明の要部である基板ケースを備えるものであり、次に当該基板ケースの構成について説明する。

【0030】

図 4 は、本実施例の基板ケースの組み付け状態を説明する概略斜視図である。なお、図 4 に示す主制御装置 20 は、本発明の要部を説明する上で必要としない構成を図 1 の主制御装置 20 から割愛して示したものである。また、本発明の特徴は、上述したように、主制御装置 20 に限定したものではなく、他の制御装置であっても、ＩＣタグシールを封印手段とする本発明の基板ケースを備えるものであれば良い。

図 4 に示すように、本実施例の主制御装置 20 は、少なくともケース基体 70 とケース蓋体 80 を具備してなる。ケース基体 70 とケース蓋体 80 を組み合わせて本発明の基板ケースが構成されている。当該基板ケースは、パチンコ機 1 に設けられた各種電氣的作動装置の制御機能を司る図示しない制御基板を、内部に形成された空間に収納可能となっている。さらに、ケース基体 70 とケース蓋体 80 を組み合わせて封印する手段としての上述したＩＣタグシール 60 を被覆するシールカバー 65 も備える。

【0031】

図 5 を参照して、基板ケースを備えた主制御装置 20 の構成についてさらに説明する。図 5 は、本実施例の基板ケースを備えた主制御装置 20 の構成を説明する概略斜視図である。本実施例の主制御装置 20 の基板ケースは、ケース基体 70、ケース蓋体 80、及びカバー部材としてのシールカバー 65 を備える。さらに、ケース基体 70 は、制御基板を収容する基体本体部 71 と、該基体本体部 71 の上部に基体突設片 72 を備え、ケース蓋体 80 は、同じく制御基板を収容する蓋体本体部 81 と、該蓋体本体部 81 の上部に蓋体突設片 82 を備える。

【0032】

次に本実施例の、ケース基体 70 の基体本体部 71 は、図示前面が開口した底の浅い箱状に形成され、図示左右の立ち上がり部には、略逆Ｌ字状に形成された係止凸部 75 が４箇所設けられている。

また、基体本体部 71 の外側且つ上部には、上述したように、基体突設片 72 が設けられている。

ここで、本実施例の基体突設片 72 について説明する。基体突設片 72 は、基体突設片基部 72c と、該基体突設片基部 72c の図示左側端部に当接して設けられた左基体カバー支持部 74a と、右側端部に当接して設けられた右基体カバー支持部 74b と、を備える。

基体突設片基部 72c は、基体本体部 71 の上部から図示上方に向かって、所定の高さで形成されている。より詳述すると、基体突設片基部 72c は、基体本体部 71 の上部の立ち上がり部から、上方すなわち基体本体部 71 の外側方向に向かって、所定の高さまで薄板状に立ち上がり形成され、次いで手前側に向かって略直角に折れ曲がって平面部が形成されてなる。基体突設片基部 72c は、基体本体部 71 の上部に一体的に固着されてな

る。換言すれば、本実施例の基体突設片基部 7 2 c は、断面略逆 L 字の薄板状に形成されている。さらに、基体突設片基部 7 2 c は、その外側部すなわち、図示上部から図示しない裏面部に亘って、所定の幅の浅い溝状に形成されてなる、I C タグシール 6 0 が貼付されるための基体シール貼付部 7 2 b を備えている。前記所定の幅は、I C タグシール 6 0 の幅より僅かに大きな寸法で設定されている。I C タグシール 6 0 を貼付する際に、当該溝部の中に貼付するようにすることで、大きくずれて貼付されることを防止するようにしている。当該溝部は I C タグシール 6 0 の貼付位置の目安となるものである。

【0033】

次に、基体突設片 7 2 を構成する、左基体カバー支持部 7 4 a と右基体カバー支持部 7 4 b について説明する。上述したように、基体突設片基部 7 2 c の左右両側部に当接する位置に、一对の左基体カバー支持部 7 4 a と右基体カバー支持部 7 4 b が設けられている。左基体カバー支持部 7 4 a は、縦長の略直方体状に形成されると共に、上部半分が上方に向かって先細りする傾斜状に形成されてなる。右基体カバー支持部 7 4 b は、左基体カバー支持部 7 4 a と対称に形成されている。このように傾斜状に形成された左基体カバー支持部 7 4 a と右基体カバー支持部 7 4 b が、基体突設片基部 7 2 c を挟んで設けられていることにより、後述するシールカバー 6 5 を前記傾斜に沿わせて下降させることで、容易に被せることが出来る。また、左基体カバー支持部 7 4 a と右基体カバー支持部 7 4 b は、シールカバー 6 5 の凹部の内側に丁度嵌入できるように構成されている。

【0034】

次いで、ケース蓋体 8 0 の蓋体本体部 8 1 は、図示しない裏面部が開口し、断面凸字状の、且つ箱状に形成されている。また、蓋体本体部 8 1 の裏面側には、上述したケース基体 7 0 の係止凸部 7 5 に対応して、該係止凸部 7 5 が挿入且つ図示上下方向にスライドすることによって、ケース基体 7 0 とケース蓋体 8 0 を組み合わせて閉止することが可能な、図示しない係止凹部が 4 箇所設けられている。なお、このようにケース基体 7 0 とケース蓋体 8 0 が組み合わされて閉止されたことにより形成される内部空間に、上述した制御基板（図示しない）が収納される。また、該制御基板は、ケース基体 7 0 とケース蓋体 8 0 の何れに取り付けられる構成であっても良い。

【0035】

本実施例では、蓋体本体部 8 1 の外側且つ上部には、一部の構成（左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b）を除いて、蓋体本体部 8 1 とは別体で構成されて分離可能な、蓋体突設片 8 2 を備える。

本実施例の蓋体突設片 8 2 は、蓋体本体部 8 1 に一体的に設けられた左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b と、蓋体突設片基部 8 2 c と、該蓋体突設片基部 8 2 c の図示左側端部に当接して一体的に設けられた左ガイド部 9 4 と、左ガイド弾性部 9 4 a と、蓋体突設片基部 8 2 c の図示右側端部に当接して一体的に設けられた右ガイド部 9 5 と、右ガイド弾性部 9 5 a と、で構成されてなる。

【0036】

先ず、左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b について説明する。蓋体本体部 8 1 の外側且つ上部には、図示左右側方に各々、断面長方形の角柱状に形成されてなる一对の、左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b が立設されている。左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b の内側の離隔距離は、後述する蓋体突設片基部 8 2 c の図示（図 6（A）参照）左右幅寸法より僅かに大きく形成されており、併せて、ケース基体 7 0 とケース蓋体 8 0 が組み合わされて閉止された際に、左基体カバー支持部 7 4 a と左蓋体カバー支持部 8 4 a との間隙、並びに、右基体カバー支持部 7 4 b と右蓋体カバー支持部 8 4 b との間隙が、カバー連動手段としての左ガイド弾性部 9 4 a 及び右ガイド弾性部 9 5 a の図示奥行き寸法よりも僅かに大きく形成されている。さらに、左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b の高さは、蓋体突設片基部 8 2 c、左ガイド弾性部 9 4 a 及び右ガイド弾性部 9 5 a を、左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b に当接しながら嵌め込んで、図 6（B）のように装着したとき、左ガイド部 9 4 及び右ガイド部 9 5 の下面部を、左蓋体カバー支持部 8

4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b の上面部で、丁度支持する高さとなっている。このように構成されることにより、上述したように装着状態となった際には、本実施例の蓋体突設片 8 2 が、安定した姿勢を維持可能となっている。これと共に、本実施例のシールカバー 6 5 を装着した際に、好適な嵌め合い状態となるようにも機能するようになっている。

【 0 0 3 7 】

次に、左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b 以外の蓋体突設片 8 2 の構成について説明する。

本実施例の蓋体突設片基部 8 2 c は、上述した基体突設片基部 7 2 c とは略対称の構成となっている。すなわち、蓋体突設片基部 8 2 c は、蓋体本体部 8 1 の上部から図示上方に向かって、所定の高さで形成されている。つまり、蓋体突設片基部 8 2 c は、蓋体本体部 8 1 の上部の立ち上がり部から、上方すなわち蓋体本体部 8 1 の外側方向に向かって、所定の高さまで薄板状に立ち上がり形成され、次いで奥側に向かって略直角に折れ曲がって平面部が形成されてなる。本実施例の蓋体突設片基部 8 2 c は、断面略逆 L 字の薄板状に形成されている。さらに、蓋体突設片基部 8 2 c は、その外側部すなわち、図示上部から図示表面部に亘って、所定の幅の浅い溝状に形成されてなる、I C タグシール 6 0 が貼付されるための蓋体シール貼付部 8 2 b を備えている。基体シール貼付部 7 2 b と同様に、前記所定の幅は、I C タグシール 6 0 の幅より僅かに大きな寸法で設定されている。I C タグシール 6 0 を貼付する際に、当該溝部は I C タグシール 6 0 の貼付位置の目安となる点も、基体シール貼付部 7 2 b と同様である。

【 0 0 3 8 】

左ガイド部 9 4 は、図示略矩形状且つ薄板状に形成されると共に、蓋体突設片基部 8 2 c の左側端部の上部に直交し且つ当接して設けられる。該左ガイド部 9 4 の下面部の手前側部分は、上述したように、基体突設片 7 2 と蓋体突設片 8 2 が対向した状態に配置された際、左蓋体カバー支持部 8 4 a の上面部に支持されるように構成されている。

【 0 0 3 9 】

また、左ガイド弾性部 9 4 a は、縦長の矩形状薄板で形成され、図示のとおり、その上辺部が左ガイド部 9 4 の下辺部且つ蓋体突設片基部 8 2 c の左側端部に当接する位置に固着されている。また、上辺部を起点として左側方且つ下方に向かって傾斜して形成（図 7 参照）される。左ガイド弾性部 9 4 a の奥行き幅は、左蓋体カバー支持部 7 4 a 及び左蓋体カバー支持部 8 4 a の間隙よりも僅かに小さな寸法で形成される。また、左ガイド弾性部 9 4 a の上下方向の高さは、シールカバー 6 5 が被せられて装着された際に、後述する係止部 6 5 a によって係止される大きさで形成されている。

このように構成される左ガイド弾性部 9 4 a は、加圧により一旦は変形し、除圧されると現状復帰する弾性部材により形成される。これにより、シールカバー 6 5 が被せられていく過程において、係止部 6 5 a が左ガイド弾性部 9 4 a を右方向に向かって加圧することで、左ガイド弾性部 9 4 a は下端部が右方向に変位して、すなわち左ガイド弾性部 9 4 a 全体の傾斜が緩くなる方向に変形して、シールカバー 6 5 の装着が完了する位置まで到達すると、図 7 に示すような状態に係止されることで、左ガイド弾性部 9 4 a への加圧の少なくとも一部が除圧されて、少なくとも現状に近い状態に復帰する。本実施例では、当該状態においても、完全な現状復帰となっていないことで、左ガイド弾性部 9 4 a の下端部がシールカバー 6 5 を左方向に、すなわち内側から外側に向かって加圧している。これにより、係止部 6 5 a による係止に加えて、より強く係止される。

【 0 0 4 0 】

上述した左ガイド部 9 4 及び左ガイド弾性部 9 4 a と、右ガイド部 9 5 及び右ガイド弾性部 9 5 a は、対称の構成及び作用を為すものであり、説明を割愛する。

但し、上述した左ガイド弾性部 9 4 a の作用は、右ガイド弾性部 9 5 a の作用と共に為される、共同作用として発生するものであり、左ガイド弾性部 9 4 a 及び右ガイド弾性部 9 5 a は、本発明のカバー連動手段である。

また、上述したように、左ガイド部 9 4 と右ガイド部 9 5 は蓋体突設片基部 8 2 c の左右両側端部に当接するように設けられており、また蓋体突設片基部 8 2 c と基体突設片基

部 7 2 c は対称構造となっている。これにより、基体突設片 7 2 と蓋体突設片 8 2 が対向状態に位置して組み合わせられた際（図 6 参照）、左ガイド部 9 4 の後方右側面部及び、右ガイド部 9 5 の後方左側面部によって、基体突設片基部 7 2 c の上部の平板部の前方両側端部を挟み込むように作用する。これによって、基体突設片 7 2 と蓋体突設片 8 2 が対向状態に位置したときに、蓋体突設片基部 8 2 c の姿勢を一定に保つことが容易となるように構成されている。

【 0 0 4 1 】

さらに、蓋体突設片基部 8 2 c には、蓋体シール貼付部 8 2 b が設けられている。具体的な構成は、上述したように蓋体突設片基部 8 2 c と基体突設片基部 7 2 c とが対称構造であることから、基体シール貼付部 7 2 b と対称であるため、説明を割愛する。

10

【 0 0 4 2 】

次に、本発明のカバー部材としてのシールカバー 6 5 の構成について説明する。シールカバー 6 5 は、略直方体状且つ下方に向かって開口した箱状に形成され、図示（図 7 参照）左右の立下り部の最下部には内側に向かって、上述した楔状の係止部 6 5 a、及び係止部 6 5 b を備える。また、シールカバー 6 5 は、図 6（B）に示すように、対向状態に位置する基体シール貼付部 7 2 b 及び蓋体シール貼付部 8 2 b に跨って貼付された IC タグシール 6 0 を被覆すると共に、基体突設片 7 2 及び蓋体突設片 8 2 を完全に内部に収容した状態で、係止部 6 5 a 及び係止部 6 5 b によって左ガイド弾性部 9 4 a 及び右ガイド弾性部 9 5 a を係止可能に構成されている。

なお、本実施例の係止部 6 5 a 及び係止部 6 5 b は、シールカバー 6 5 の図示前後方向の全域に亘って設けられているのではなく、左ガイド弾性部 9 4 a 及び右ガイド弾性部 9 5 a に対応する箇所のみ突設されている。このようにすることにより、シールカバー 6 5 の図示した左右の内壁と、左基体カバー支持部 7 4 a 及び、右基体カバー支持部 7 4 b との夫々の外壁部との間隙を少なく出来、シールカバー 6 5 を確実に装着することが出来る。

20

【 0 0 4 3 】

では、このように構成される本実施例の基体突設片 7 2 及び蓋体突設片 8 2 の組み付け方法及び基板ケースの封印方法等を、図 6 も参照して説明する。図 6 は、本実施例の基体突設片 7 2、及び蓋体突設片 8 2 の組み付け状態を説明する概略斜視図である。

先ず、図 5 に示すように、ケース基体 7 0 の基体本体部 7 1 又はケース蓋体 8 0 の蓋体本体部 8 1 の何れか所定の側に、本実施例のパチンコ機 1 に係る各種電氣的作動装置を制御するための制御基板を取り付ける。制御基板の取り付けが完了したら、ケース基体 7 0 とケース蓋体 8 0 を相互に対向して突合せ、ケース基体 7 0 の 4 箇所の係止凸部 7 5 を、図示しない 4 箇所の係止凹部に組み合わせる。当該閉止状態にある基体本体部 7 1 及び蓋体本体部 8 1 の上部構造を図 6（A）に示す。当該閉止状態となると、次に、蓋体突設片 8 2 のうちで、蓋体本体部 8 1 に固着された左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b を除く別体構成としての蓋体突設片基部 8 2 c 等を、図示矢印方向に向かって下降して装着する。当該装着が完了すると、上述したように、装着姿勢を一定に維持されるようになっている。このとき、本実施例の、蓋体突設片 8 2 は、ケース基体 7 0 とケース蓋体 8 0 が組み合わせられて閉止したとき、基体突設片 7 2 と対向状態となるよう構成されている。

30

40

【 0 0 4 4 】

次いで、基体突設片 7 2 と蓋体突設片 8 2 が対向状態となると、IC タグシール 6 0 を基体シール貼付部 7 2 b の図示裏面側から、蓋体シール貼付部 8 2 b の表面側に跨って、図 6（B）に示す状態で貼付する。貼付の際には、上述したように浅底の溝状に形成された基体シール貼付部 7 2 b と蓋体シール貼付部 8 2 b の領域内に、これを目安として行う。本実施例では、IC タグシールの IC チップ 6 0 a が、基体シール貼付部 7 2 b と蓋体シール貼付部 8 2 b の境界に位置するように貼付するようにしている。

このように、本実施例の基体突設片 7 2 は、基体突設片 7 2 と蓋体突設片 8 2 とが対向状態となったとき、IC タグシール 6 0 を該両突設片に跨って貼付するための基体シール

50

貼付部 7 2 b を備え、蓋体突設片 8 2 は、基体突設片 7 2 と蓋体突設片 8 2 とが対向状態となったとき、ＩＣタグシール 6 0 を該両突設片に跨って貼付するための蓋体シール貼付部 8 2 b を備えるものである。

【 0 0 4 5 】

さらに、本実施例では、蓋体シール貼付部 8 2 b は、該蓋体シール貼付部 8 2 b を備えた蓋体突設片 8 2 に対して、左蓋体カバー支持部 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 8 4 b を残して変位することが可能な本発明の可動シール貼付部である。また、基体シール貼付部 7 2 b は、該基体シール貼付部 7 2 b を備える基体突設片 7 2 に対して、一体的に備えられることで固定された本発明の固定シール貼付部である。

【 0 0 4 6 】

ＩＣタグシール 6 0 の貼付が完了すると、次に、シールカバー 6 5 を図 7 (A) の図示矢印方向に下降させて、対向状態にある基体突設片 7 2 と蓋体突設片 8 2 を外部に対して被覆するように装着する。シールカバー 6 5 は、本発明のカバー部材である。上述したように、装着完了位置まで下降すると、左ガイド弾性部 9 4 a と係止部 6 5 a が係止され、右ガイド弾性部 9 5 a と係止部 6 5 b が係止される。すなわち、蓋体シール貼付部 8 2 b を備えた蓋体突設片基部 8 2 c と一体的に固着された左ガイド弾性部 9 4 a と右ガイド弾性部 9 5 a が、係止部 6 5 a と係止部 6 5 b により係止されることで、シールカバー 6 5 と蓋体シール貼付部 8 2 b は相互に係止されるものである。すなわち、左ガイド弾性部 9 4 a と右ガイド弾性部 9 5 a は、本発明のカバー連動手段を構成する。当該係止状態となると、本発明の基板ケースの封印が完了することになる。なお、当該封印を解除するためには、シールカバー 6 5 を外す以外に方法はない。

【 0 0 4 7 】

本発明の要部としての基板ケースは、以上説明してきたように構成されるものであるが、続いてその作用効果について、図 7 を参照して説明する。図 7 は、本実施例における本発明のカバー部材、固定シール貼付部及び可動シール貼付部の作用を説明する概略説明図である。

図 7 (A) は、上述してきたように、本発明の対向状態にある基体突設片 7 2 と蓋体突設片 8 2 に対して、外部から被覆するようにシールカバー 6 5 を装着した状態であり、このとき、シールカバー 6 5 と可動シール貼付部としての蓋体シール貼付部 8 2 b は、カバー連動手段を介して係止されている。封印を解除するために、図 7 (B) に図示する矢印方向にシールカバー 6 5 を上昇変位させると、これに伴って、左ガイド弾性部 9 4 a 及び右ガイド弾性部 9 5 a に一体的に構成される蓋体突設片基部 8 2 c が上昇を開始する。つまり、蓋体突設片基部 8 2 c に設けられた蓋体シール貼付部 8 2 b が上昇変位する。このとき、ＩＣタグシール 6 0 が蓋体シール貼付部 8 2 b から跨って貼付されている基体シール貼付部 7 2 b については、基体本体部 7 1 に固定されており、変位しない。したがって、シールカバー 6 5 及び蓋体シール貼付部 8 2 b がさらに上昇変位を続けると、ＩＣタグシール 6 0 は、破断若しくは、蓋体シール貼付部 8 2 b の上部に形成される平面部の後方側辺縁部に応力集中が起こり、この後方側辺縁部に沿って切断される。ＩＣタグシール 6 0 の破断若しくは切断が発生した後、さらにシールカバー 6 5 を上昇変位させた結果を、図 7 (B) に図示した。ＩＣタグシール 6 0 の破断若しくは切断された状態が痕跡として残るため、当該封印が解かれたことを容易に視認可能となっている。本実施例ではこのように、ＩＣタグシール 6 0 の切断に特化した切断機構を備えることなく、ＩＣタグシール 6 0 を切断するように作用するものである。

すなわち、蓋体突設片 8 2 及び基体突設片 7 2 を被覆するシールカバー 6 5 を該両突設片から離脱させると、左ガイド弾性部 9 4 a 及び右ガイド弾性部 9 5 a により蓋体シール貼付部 8 2 b が連動して、基体シール貼付部 7 2 b から離脱し、前記両突設片に跨って貼付されたＩＣタグシール 6 0 を破断させるように作用する。

[実施例 2]

【 0 0 4 8 】

次に、本発明の他の実施例として、実施例 2 を図 8 及び図 9 を参照して説明する。図 8

10

20

30

40

50

は、実施例 2 の基体突設片 7 2 及び蓋体突設片 1 8 2 の組み付け状態を説明する概略斜視図であり、図 9 は、実施例 2 における本発明のカバー部材、固定シール貼付部、不動シール貼付部及び可動シール貼付部の作用を説明する概略説明図である。尚、上述した実施例 1 と同じ構成については、便宜上同じ符号を付記して説明するか説明を割愛することにし、ここでは本実施例の要部のみを説明する。

【0049】

図 8 を参照して、実施例 2 の構成の要部及び組み付け状態を説明する。本実施例の要部の特徴を端的に示すと、実施例 1 と比較した場合、実施例 1 の蓋体突設片基部 8 2 c 及び蓋体シール貼付部 8 2 b の下部が、蓋体本体部 8 1 に固定して設けられている点である。以下、この点を含めて詳述する。

10

本実施例では、蓋体本体部 8 1 の外側且つ上部には、一部の構成（左蓋体カバー支持部 1 8 4 a、右蓋体カバー支持部 1 8 4 b 及び不動蓋体突設片 1 9 0 a）を除いて、蓋体本体部 8 1 とは別体で構成されて分離可能な、蓋体突設片 1 8 2 を備える。

本実施例の蓋体突設片 1 8 2 は、蓋体本体部 8 1 に一体的に設けられた左蓋体カバー支持部 1 8 4 a 及び右蓋体カバー支持部 1 8 4 b と、可動蓋体突設片 1 8 2 a と、不動蓋体突設片 1 9 0 a、で構成される。

【0050】

可動蓋体突設片 1 8 2 a の構成について説明する。可動蓋体突設片 1 8 2 a は、中央に可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b を備えた可動蓋体突設片基部 1 8 2 c と、可動蓋体突設片基部 1 8 2 c の図示左側端部に設けられた左ガイド部 1 9 4 と左ガイド弾性部 1 9 4 a と、可動蓋体突設片基部 1 8 2 c の図示右側端部に設けられた右ガイド部 1 9 5 と右ガイド弾性部 1 9 5 a と、で構成される。

20

可動蓋体突設片 1 8 2 a の構成は、可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b と可動蓋体突設片基部 1 8 2 c の構成以外は、上述した実施例 1 の構成と符号が異なるのみであるため、説明は割愛する。可動蓋体突設片基部 1 8 2 c と可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b の構成も、基本的には実施例 1 の蓋体突設片基部 8 2 c と蓋体シール貼付部 8 2 b の構成と同じであるが、高さが実施例 1 の概ね半分に減少して形成されている。この場合の可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b の高さは、IC タグシール 6 0 を貼付した際に、図 8 (B) に示すように IC タグシール 6 0 の下端部が下方にはみ出して貼付出来ない高さに形成されている。

可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b は、蓋体突設片 1 8 2 から離脱可能な本発明の可動シール貼付部である。

30

【0051】

不動蓋体突設片 1 9 0 a の構成について説明する。不動蓋体突設片 1 9 0 a は、蓋体突設片基部 8 2 c と同じ奥行き寸法で形成される厚板状に構成され、その高さは、実施例 1 の蓋体突設片基部 8 2 c と本実施例の可動蓋体突設片基部 1 8 2 c との差で構成される。すなわち、可動蓋体突設片 1 8 2 a を不動蓋体突設片 1 9 0 a の不動蓋体突設片基部 1 9 0 c の上面部に載置した際に、可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b と基体シール貼付部 7 2 b が同じ高さとなるように構成されている。また、不動蓋体突設片基部 1 9 0 c の前面部には、可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b と同様に不動蓋体シール貼付部 1 9 0 b が形成されている。そして、該不動蓋体突設片 1 9 0 a は、蓋体本体部 8 1 に固定して設けられている。

40

不動蓋体シール貼付部 1 9 0 b は、蓋体突設片 1 8 2 から離脱不能すなわち、蓋体突設片 1 8 2 に固定された本発明の不動シール貼付部である。したがって、本実施例の蓋体突設片 1 8 2 のシール貼付部は、可動シール貼付部としての可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b と、不動シール貼付部としての不動蓋体シール貼付部 1 9 0 b で構成され、可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b と不動蓋体シール貼付部 1 9 0 b が組み合わせられた状態において、IC タグシール 6 0 を所定の適正な状態に貼付することが可能な構成となっている。

なお、本実施例における蓋体シール貼付部は、可動蓋体シール貼付部（可動シール貼付部）1 8 2 b と不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）1 9 0 b で構成されるものである。

50

【 0 0 5 2 】

このように構成された基体突設片 7 2 及び蓋体突設片 1 8 2 等の組み付け方法、封印方法等について説明する。

図 8 (A) に示す状態までは実施例 1 と同様なので省略し、当該状態から可動蓋体突設片 1 8 2 a を図示矢印方向に下降させて、実施例 1 の場合と同様に所定の装着姿勢を維持可能に装着する。このとき、可動蓋体突設片基部 1 8 2 c の下端部と不動蓋体突設片基部 1 9 0 c の上面部が当接するようになる。次いで、ＩＣタグシール 6 0 を、基体シール貼付部 7 2 b の裏面側から、可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b、さらには不動蓋体シール貼付部 1 9 0 b まで跨って貼付する。このとき、ＩＣタグシール 6 0 は、本発明の固定シール貼付部から、可動シール貼付部及び不動シール貼付部までに、跨って貼付されていること

10

【 0 0 5 3 】

ＩＣタグシール 6 0 の貼付作業がこのように完了すると、次に基体突設片 7 2 及び蓋体突設片 1 8 2 を被覆するシールカバー 6 5 を装着する。この作業も実施例 1 と同様で、所定の装着位置まで到達すると、カバー連動手段としての左ガイド弾性部 1 9 4 a と右ガイド弾性部 1 9 5 a が係止部 6 5 a、6 5 b に係止され、これにより間接的にシールカバー 6 5 と可動シール貼付部としての可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b が互いに係止される。当該係止が完了したことによって、本実施例の基板ケース（ケース基体 7 0 とケース蓋体 8 0 ）は封印（封止）状態となり、当該状態から開封するためには、シールカバー 6 5 を取り外すことが必要となる。

20

【 0 0 5 4 】

こうして封印された基板ケースの開封時に為される本実施例要部の作用について、説明する。

封印状態を示す図 9 (A) の状態から、開封するためにシールカバー 6 5 を、図 9 (B) に図示した矢印方向に向かって上昇変位させることにより、基体突設片 7 2 及び蓋体突設片 1 8 2 から離脱させると、これに伴って、左ガイド弾性部 1 9 4 a 及び右ガイド弾性部 1 9 5 a に一体的に構成される可動蓋体突設片基部 1 8 2 c が上昇を開始する。同時に、可動蓋体突設片基部 1 8 2 c に設けられた可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b が上昇変位する。

このとき、ＩＣタグシール 6 0 が跨って貼付されている、不動蓋体シール貼付部 1 9 0 c、可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b、及び基体シール貼付部 7 2 b のうち、不動蓋体シール貼付部 1 9 0 c は蓋体本体部 8 1 に固定されており、基体シール貼付部 7 2 b は基体本体部 7 1 に固定されており、変位しない。

30

したがって、シールカバー 6 5 並びに可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b がさらに上昇変位を続けると、本実施例のＩＣタグシール 6 0 は、実施例 1 と異なって、ＩＣタグシール 6 0 の破断（切断）が異なる 2 箇所において発生するようになっている。詳述すると、一方においては実施例 1 と同様に、可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b の上部に形成される平面部の後方側辺縁部に応力集中が起こり、この後方側辺縁部に沿って切断される。この破断による結果として、ＩＣタグシール 6 0 の破断部の一方（他方は前方視である図 9 (B) では視認不能）のみをシール破断部 6 2 a として示した。

40

他方、ＩＣタグシール 6 0 の、不動蓋体シール貼付部 1 9 0 b と可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b に跨って貼付された箇所において、もう一つの破断が発生する。不動蓋体シール貼付部 1 9 0 b が蓋体本体部 8 1 に固定されているのに対して、変位可能な可動蓋体シール貼付部 1 8 2 b が離脱すると、蓋体突設片 1 8 2 のシール貼付部に貼付されたＩＣタグシール 6 0 の破断が発生する。この破断による結果として、シール破断部 6 2 b と 6 2 c を図示した。

ＩＣタグシール 6 0 の破断若しくは切断が発生した後、さらにシールカバー 6 5 を上昇変位させた結果を、図 9 (B) に図示した。ＩＣタグシール 6 0 の破断若しくは切断された状態が痕跡として残るため、当該封印が解かれたことを容易に視認可能となっている。本実施例ではこのように、ＩＣタグシール 6 0 の切断に特化した切断機構を備えることな

50

く、ＩＣタグシール６０を切断するように作用するものであると共に、複数箇所においてＩＣタグシール６０の破断が発生し、当該痕跡がより視認し易くなっている。さらにいえば、本実施例の構成によって、複数の方向からでも破壊痕跡を視認可能となる。つまり、図９（Ｂ）の上方から確認した場合、シール破断部６２ａや図示しないシール破断部６２ａに対応した破断部によって、開封が行われたことを確認可能であり、また、図９（Ｂ）の前方から確認した場合、シール破断部６２ｂ、６２ｃによって、開封が行われたことを確認可能となっている。

このように本実施例では、蓋体突設片１８２に設けられる蓋体シール貼付部を、可動シール貼付部としての可動蓋体シール貼付部１８２ｂと不動シール貼付部としての不動蓋体シール貼付部１９０ｂで構成し、封印を解除する際に、蓋体突設片１８２及び基体突設片
72を被覆するカバー部材としてのシールカバー６５を該両突設片から離脱させると、可動蓋体シール貼付部１８２ｂは不動蓋体シール貼付部１９０ｂから離脱し、蓋体突設片１
82に設けられる蓋体シール貼付部に貼付されたＩＣタグシール６０を破断させるものである。

【００５５】

以上、本発明に係る実施例を説明してきた。しかし、本発明の技術思想の範囲内であれば、これに限定するものではない。

例えば、実施例１では、本発明の固定シール貼付部として基体シール貼付部７２ｂを、また可動シール貼付部として蓋体シール貼付部８２ｂを例示したが、逆に、固定シール貼付部として蓋体シール貼付部８２ｂで、また可動シール貼付部として基体シール貼付部
72により構成しても良い。このようにすることにより、遊技機に取り付けられた状態で開封の確認をする際に、確認が容易となる状態に適宜変更可能である。

【００５６】

同様に、実施例２では、本発明の基体シール貼付部を、可動シール貼付部としての可動蓋体シール貼付部１８２ｂと、不動シール貼付部としての不動蓋体シール貼付部１９０ｂと、で構成したものを例示したが、逆に、本発明の蓋体シール貼付部を可動シール貼付部と不動シール貼付部とで構成するようにしても良い。このようにすることにより、遊技機に取り付けられた状態で開封の確認をする際に、確認が容易となる状態に適宜変更可能である。

【００５７】

なお、実施例１及び実施例２において、基体突設片基部７２ｃ、蓋体突設片基部８２ｃ、及び可動蓋体突設片基部１８２ｃを、所定の高さまで薄板状に立ち上がり形成され、次いで略直角に折れ曲がって平面部が形成されてなる、断面略逆Ｌ字の薄板状に形成されている例を示したが、これに限定することは無い。例えば、断面略逆Ｌ字の薄板状とすることで形成される内部空間を備えない、つまり前記平面部の奥行き寸法を厚みとする、略厚板状に形成された構成であっても良い。このように構成することにより、可動シール貼付部が変位して基体突設片或いは蓋体突設片から離脱する際に、ＩＣタグシールを破断する上で発生する荷重によって上記した各突設片基部が変形或いは破損することなくＩＣタグシールを破断することが可能となる。また、ＩＣタグシールの貼付作業においても、各突設片基部が堅牢であることにより、作業性、正確性が向上する。

【００５８】

また、各シール貼付部の構成として、ＩＣタグシールの幅より僅かに大きな寸法で設定された浅い溝状に形成され、これにより、ＩＣタグシールの左右方向の貼付位置の目安となる構成を例示したが、これに加えて、前後方向の貼付位置の目安となる機能を備えたものでも良い。例えば、ＩＣタグシールの少なくとも前または後端部の貼付位置の目安となるラインを備えるものや、前記貼付位置となる箇所を終点として前記溝部を終了させてそこから先を起伏させるもの、などでも良い。このようにすることで、貼付されたＩＣタグシールのＩＣチップの位置が前後方向で常に一定となるため、ＩＣタグシールの機能の低下の程度を一定にすることが可能となる。また、予め貼付される所定の前後位置を設定しておけば、破断（切断）されるアンテナ部の位置が自ずから決まり、ＩＣチップに可能な

限り近傍を切断するように設定することで、接続部の切断やＩＣチップから延設されるアンテナ部の残部を極力短くすることが可能となり、ＩＣタグシールの機能の低下を効果的に実現可能となる。

【００５９】

また、実施例２の可動蓋体シール貼付部（可動シール貼付部）１８２ｂと、不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）１９０ｂの上下方向の高さは略同じ程度に設定されている例を示したが、これに限定するものではない。寧ろ、可動蓋体シール貼付部（可動シール貼付部）１８２ｂと不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）１９０ｂにおけるＩＣタグシール６０の貼付力（貼着力、接着力）が均等となるような構成が望ましい。例えば、可能な限り、不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）１９０ｂにおけるＩＣタグシールの貼付面積を大きくするために、不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）１９０ｂの高さを大きく設定する方法が望ましい。或いは、前記貼付力に依存せず、他の固着方法（別構成のシール端部固着手段として、抑え部材や螺着構成など）により固定する方法でも良い。ＩＣタグシール６０の前側端部が確実に破断して不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）１９０ｂに残留出来れば良い。このようにすることで、可動蓋体シール貼付部（可動シール貼付部）１８２ｂが不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）１９０ｂから離脱するに伴って、不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）１９０ｂ側に貼付された部分の貼付力が、破断力より小さく、これにより破断を発生しない状態を回避することが出来るため、確実に複数方向から封印解除の痕跡を確認することが可能となる。

【００６０】

また、上述した実施例の可動シール貼付部としての蓋体シール貼付部８２ｂ、及び可動蓋体シール貼付部１８２ｂは、上部且つ後方の辺縁部が左右方向に直線状に形成されているが、これが波形状、山形状等で形成されても良い。このようにすることにより、破断（切断）後のＩＣタグシールのシール破断部６２ａの形状が前記波形状や山形状に形成され、破断したことを一目瞭然に視認することが可能となる。

【００６１】

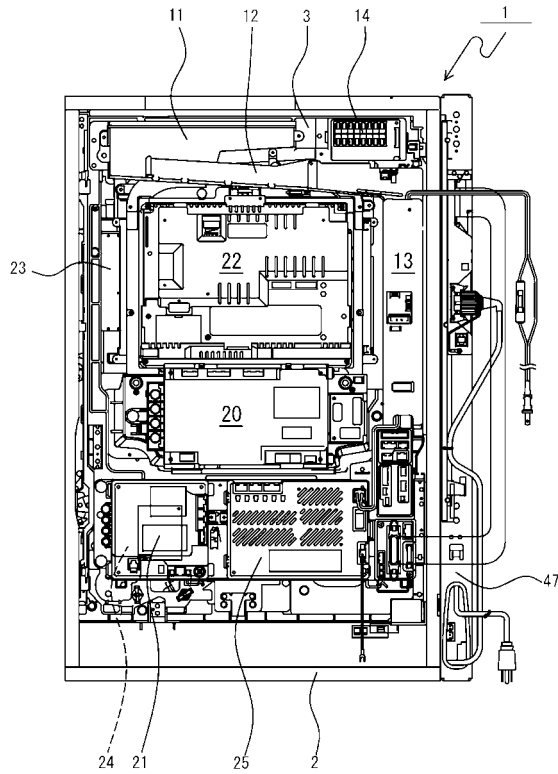
さらに、上述した実施例では、ＩＣタグシールが貼付された際にＩＣチップが載置される蓋体シール貼付部と基体シール貼付部の高さを同じにしたが、僅かに異ならせて相互に段差を形成するようにしても良い。このようにすることで、ＩＣタグシールを貼付する際に、前記段差を手指によってＩＣタグシールを介して認識可能となり、ＩＣチップが所定の配置位置となっているかを容易に確認可能となる。

【符号の説明】

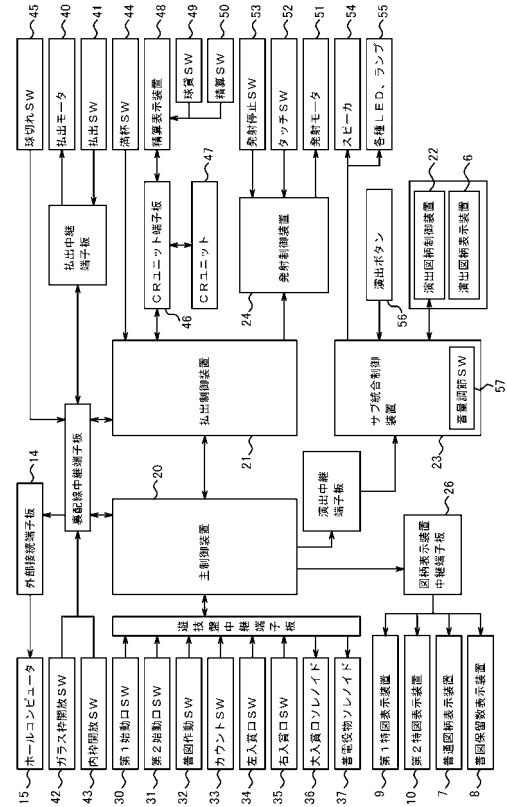
【００６２】

- ２０： 主制御装置（基板ケース）
- ６０： ＩＣタグシール
- ６５： シールカバー（カバー部材）
- ７０： ケース基体
- ７２： 基体突設片
- ７２ｂ： 基体シール貼付部（固定シール貼付部）
- ８０： ケース蓋体
- ８２： 蓋体突設片
- ８２ｂ： 蓋体シール貼付部（可動シール貼付部）
- ９４ａ： 左ガイド弾性部（カバー連動手段）
- ９５ａ： 右ガイド弾性部（カバー連動手段）
- １８２： 蓋体突設片
- １８２ｂ： 可動蓋体シール貼付部（可動シール貼付部）
- １９０ｂ： 不動蓋体シール貼付部（不動シール貼付部）

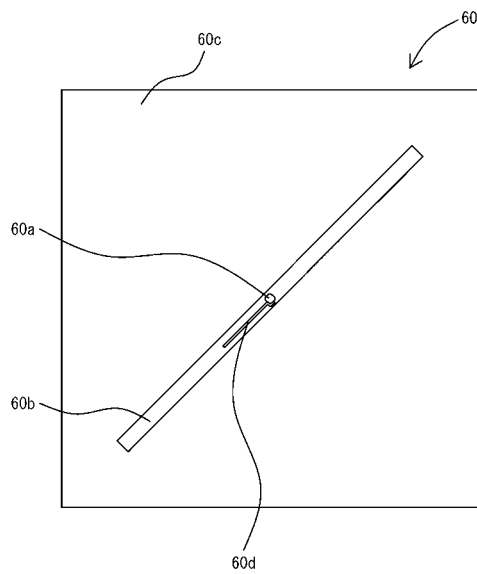
【図 1】



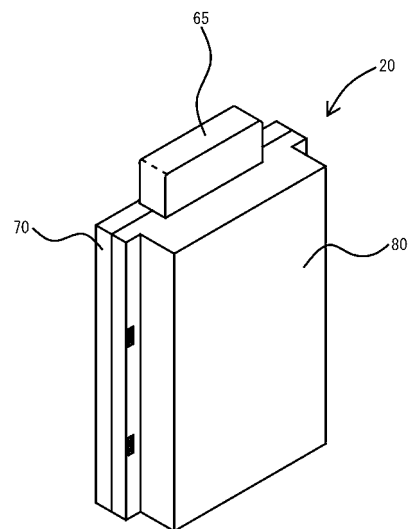
【図 2】



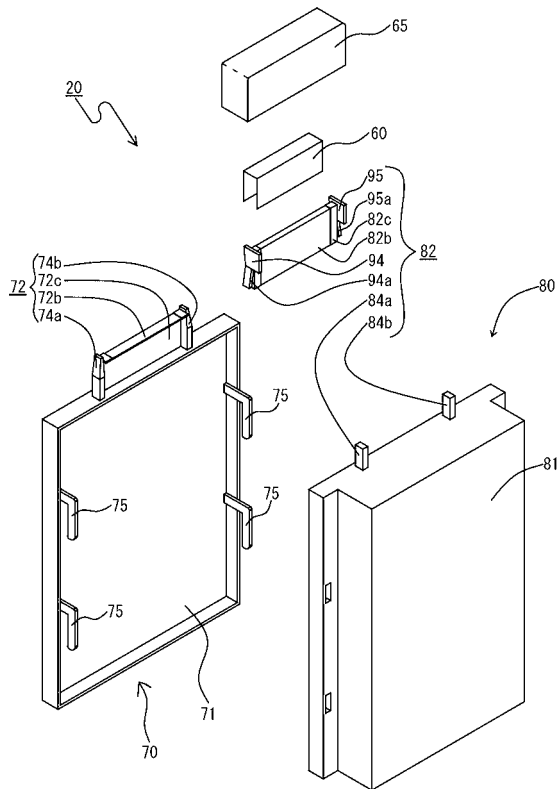
【図 3】



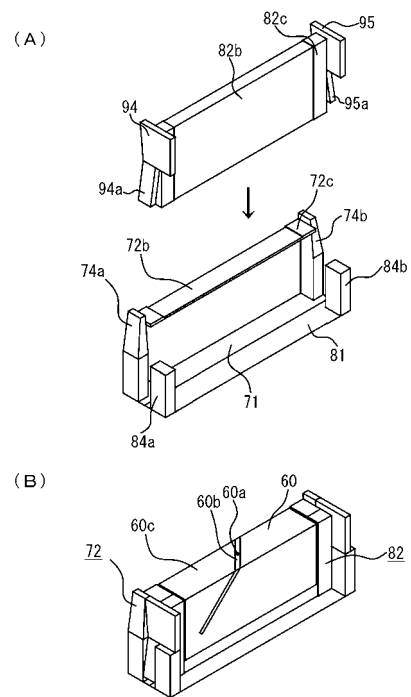
【図 4】



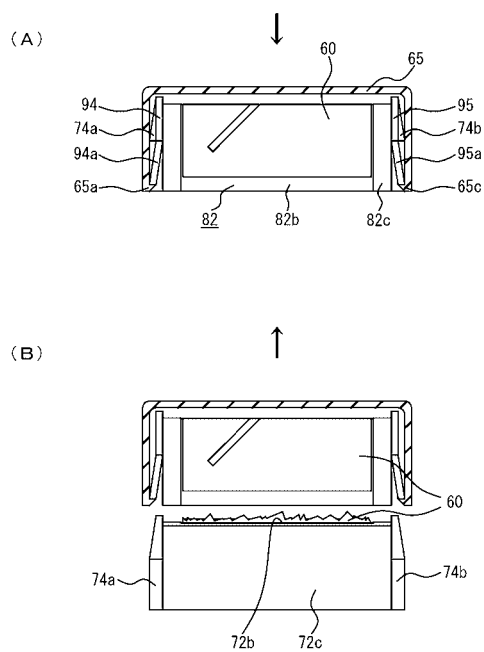
【 図 5 】



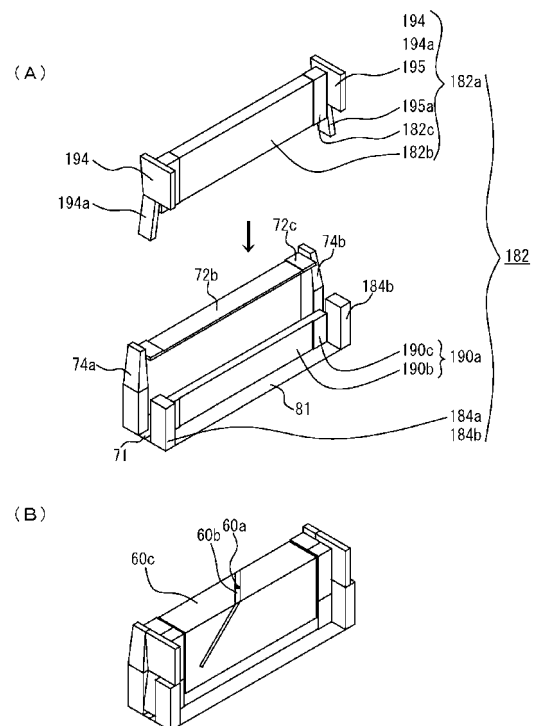
【 図 6 】



【 図 7 】



【 図 8 】



【 図 9 】

